

住宅用家屋証明申請書（兼証明書）

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 新築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 新築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 新築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

(宛先) 焼津市長

住所.....

氏名.....

申請者

住所.....

氏名.....

住所.....

申請代理者

氏名.....

所在地 (家屋番号)	焼津市 (家屋番号)					
建築年月日	年	月	日	新築	※(イ)の(b)(d)(f)の場合は記載不要	
取得年月日	年	月	日		※(イ)の(a)(c)(e)の場合は記載不要	
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1)売買	(2)競落			※(イ)の(a)(c)(e)の場合は記載不要	
申請者の居住	(1)入居済	(2)入居予定日	(年 月 日)			
床面積	1階	m ²	1階以外	m ²	合計	m ²
構造	※建築後20年超25年以内に取得された家屋について申請する場合に記載してください。					
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火	(2) 低層集合住宅				
工事費用の総額 ((ロ) (a) の場合に記入)						円
売買価格 ((ロ) (a) の場合に記入)						円

上記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。